

2022年7月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社タナカ電工の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社タナカ電工
所在地	広島県呉市焼山北3-41-15
代表者	三嶋 理恵
業種	電気工事業

※株式会社タナカ電工の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社タナカ電工 SDGs宣言

事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年6月17日
株式会社タナカ電工
代表取締役 三嶋 理恵

重点項目(ターゲット2030)

事業活動を通じた環境への貢献

太陽光発電システム等の省エネに資するサービスの提供により、再エネ・省エネの普及・促進に努めます。また廃棄物の削減等にも取り組み、事業を通じた環境負荷低減に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

太陽光発電システム等のサービスの提供
廃棄物の削減及び適正な処理



高品質な工事施工

これまで培った技術やノウハウを活かし、高品質な工事施工に努めます。これからも、社員の技術力やサービスの向上を図り、みなさまから必要とされ続ける企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

現場管理の徹底
安全基準の策定
OJTによる技術の伝承、資格取得支援

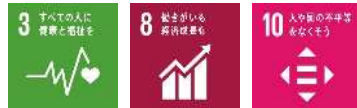


働きやすい職場づくり

属性やキャリアなどに関係なく、社員が安心して活躍できる働きやすい職場づくりに努めます。また、社員の健康を個人の問題とせず、健康の維持・増進にも取り組んでまいります。

【主な取り組み】

柔軟な勤務体系による対応、ハラスメント研修の実施
ストレスチェックの実施
高齢者の雇用



信頼される企業

社員のコンプライアンス意識を醸成するとともに、事業における公正性・透明性の確保に努めます。更なるガバナンス体制やリスクマネジメントの強化に取り組み、皆様から信頼され続ける企業を目指します。

【主な取り組み】

法令遵守の徹底、公正な取引の遵守
取締役会の適正な運営
BCPの策定



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。